

平成29年度 市町村民経済計算について

1 市町村民経済計算とは

市町村内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、生産、分配の二面から総合的に捉えたもので、国民経済計算、県民経済計算の市町村版にあたります。

各市町村経済の構造、規模及び成長率が一目でわかるので、市町村間の比較も容易であり、各種施策の企画立案や地域の経済分析等に活用されています。

2 結果の概要

平成29年度の群馬県経済は、製造業では主力の輸送用機械そして化学等の生産活動が活発で、非製造業でも卸売・小売業、運輸・郵便業等の多くの産業の業績が好調であったため、緩やかな改善を続けました。

それにより雇用者報酬や企業所得が増加しました。

県内総生産(名目)は8兆9704億円で、対前年度比3.4%増、県民所得は6兆5157億円で、これを人口で除した1人当たり県民所得は332万5千円となり、5.2%増といずれも前年度に比べて増加率が拡大しました。

これらの県内総生産、県民所得を、各種統計データ等により市町村に分割したものが、市町村内総生産、市町村民所得です。

(1) 市町村内総生産額

製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業等が市町村経済を牽引し、29市町村で前年度を上回りました。

総生産額上位

1位 高崎市	1兆5,841億円 (対前年度比3.4%増)
2位 太田市	1兆4,849億円 (対前年度比3.4%増)

(2) 市町村民所得総額

多くの産業で業績が好調であったことを受け、多くの市町村で雇用者報酬や企業所得が増加し、33市町村で前年度を上回りました。

市町村民所得総額上位

1位 高崎市	1兆2,736億円 (対前年度比4.2%増)
2位 前橋市	1兆1,083億円 (対前年度比2.9%増)

(3) 1人当たり市町村民所得

市町村民所得総額の増加や人口減少により、全市町村で前年度を上回りました。

1人当たり市町村民所得上位

1位 千代田町	4,798千円 (対前年度比2.1%増)
2位 大泉町	4,395千円 (対前年度比12.9%増)

※1人当たり市町村民所得とは、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計である市町村民所得総額を、人口で除したものです。したがって、企業の利潤なども含む市町村経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではありません。

3 利用上の注意等

- 最新の指標を用いて過去に遡って推計を行っているため、数値は平成18年度まで遡及して改定しています。比較に際しては、過年度分も含め最新の公表値を使用してください。
- 市町村別の統計表等は、群馬県統計情報提供システム(<https://toukei.pref.gunma.jp/pis/index.html>)に掲載しています。